

令和6年度 学校自己評価報告書

令和7年 5月

学校法人 平井学園

神奈川柔整鍼灸専門学校

●対象期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

●実施方法

教職員による評価を年度末にアンケートにより実施
評価結果はホームページ上に掲載にて公開します。

●評価項目

自己評価項目は以下の項目を実施しています。

- (1) 教育理念・目的
- (2) 学校運営
- (3) 教育活動
- (4) 学修効果
- (5) 学生支援
- (6) 教育環境
- (7) 学生の受入れ募集
- (8) 財務
- (9) 法令等の遵守
- (10) 社会貢献・地域貢献

●評価項目に対する評価

評価は「適切 ・ ほぼ適切 ・ やや不適切 ・ 不適切」から選択

1. 教育理念 ・ 目的

社会から求められる「心と体を癒す治療者」の育成

【教育理念】

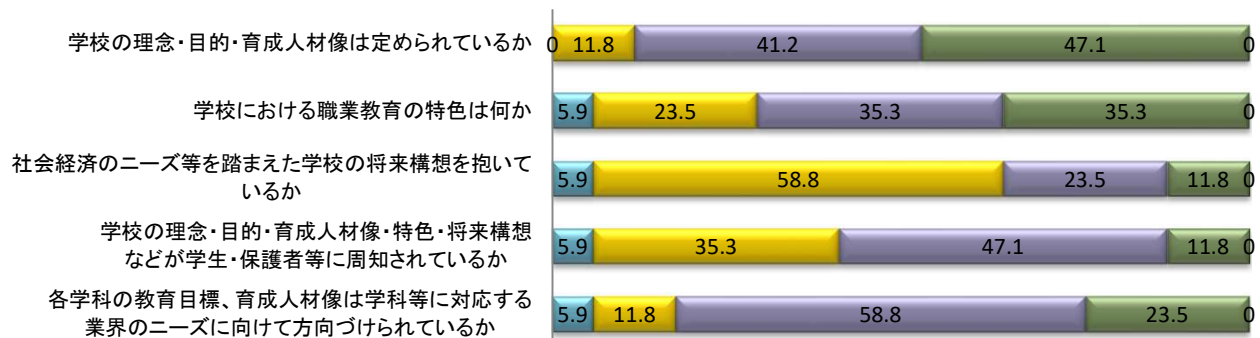
本校の高等教育理念は、基礎医学から柔道整復術・鍼灸術・技術を理論的かつ実践的に指導し、社会から求められる“身体と心を癒す治療者”を育てることにある。

【一般目標】

- ①「全人的な治療をおこなえる良き治療者になる」という自覚と信念を持つこと。
- ②将来治療者を目指すものとして、「人間としての社会の規範、尊敬されるべき者」になること。

教育理念・目標

■ 不適切 ■ やや不適切 ■ ほぼ適切 ■ 適切 ■ 無回答

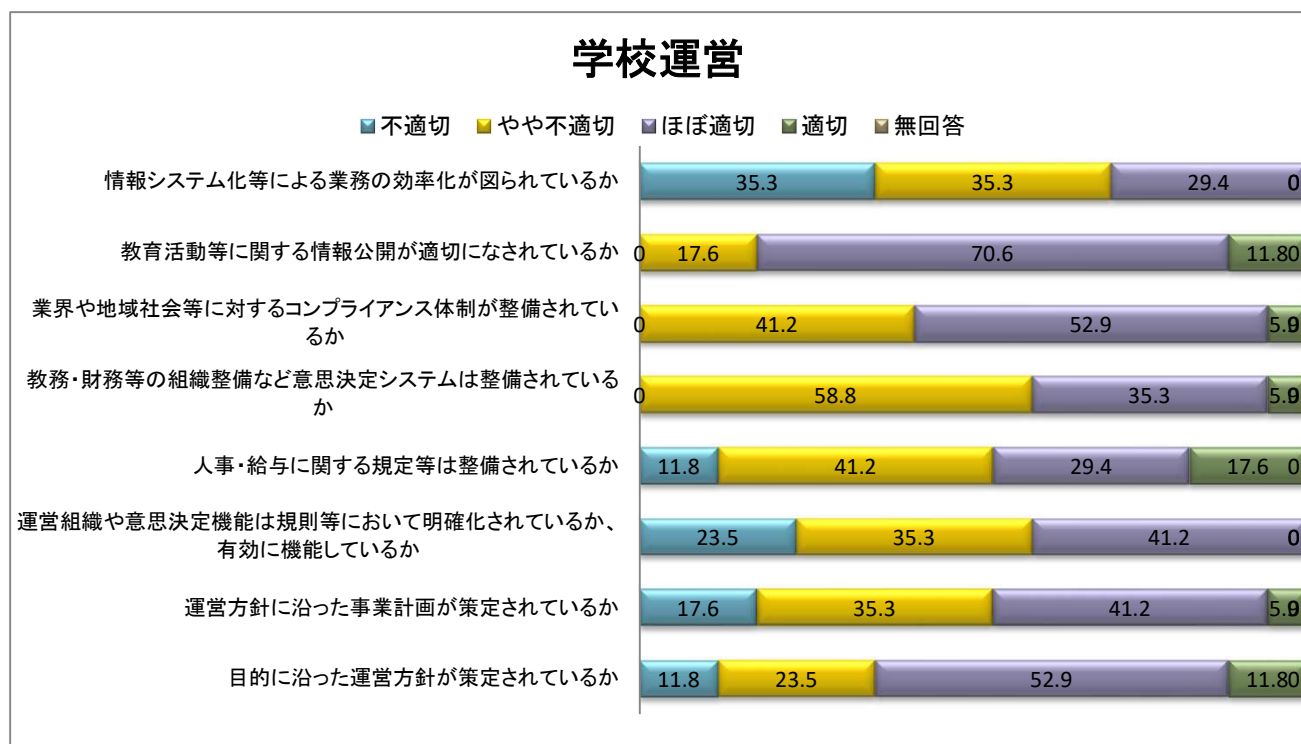


学校の理念・目的・育成人材像は学校案内・学生便覧により学生に告知されている。保護者に向けてはホームページ上で周知する機会を設けている。医療人として社会で活躍する人材の育成を目指している。医療、介護の現場で働く者としての職業意識を持つ人材を育成する。

高校新卒者の増加に伴い職業教育の充実が課題となる。卒業生に協力を依頼し医療現場で働く者に求められる心構えについて伝える機会を設ける等、学生の職業意識を高めていきたい。また保護者にも同様に理念を提示していきたい。

教職員からは「現場で必要とされる知識と学校教育の差を埋めていく」ことが課題との意見があった。

2. 学校運営

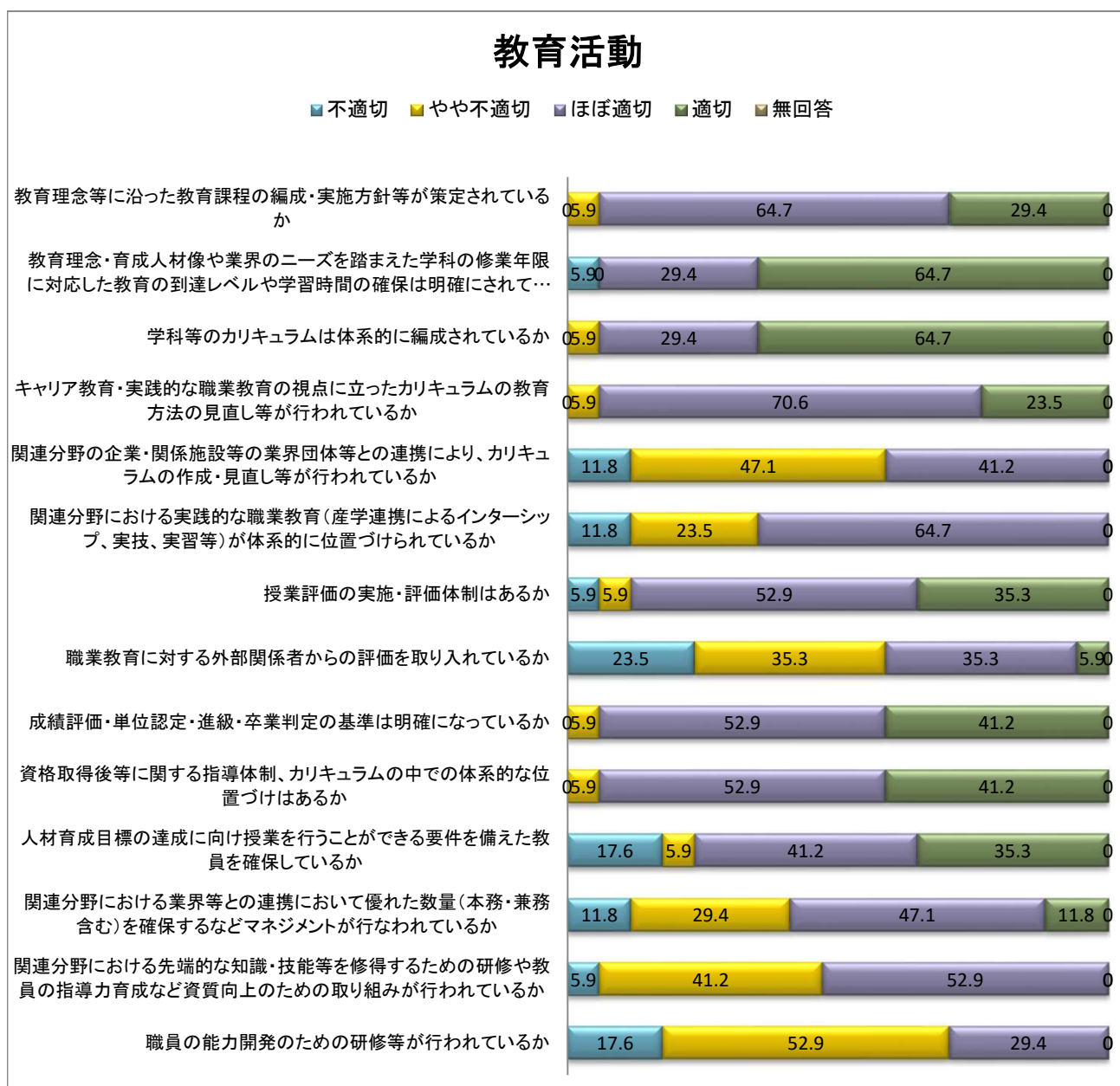


学校運営に関する組織は整備されており、運営上の意思決定システムも問題はない。給与、人事に関する規定もある。基本的なコンプライアンス体制は整備されている。

情報システム化等による業務の効率化については、教職員から「無駄な印刷物を減らす」との意見があり、情報システム化を進め効率よく業務を行えるような環境を整えることが今後の課題となる。

教職員からは「意見はさほど反映されない。現況理解いただきたい」との意見もあった。教職員からの立案や報告は報告書、稟議書として文書化し保管している。

3. 教育活動

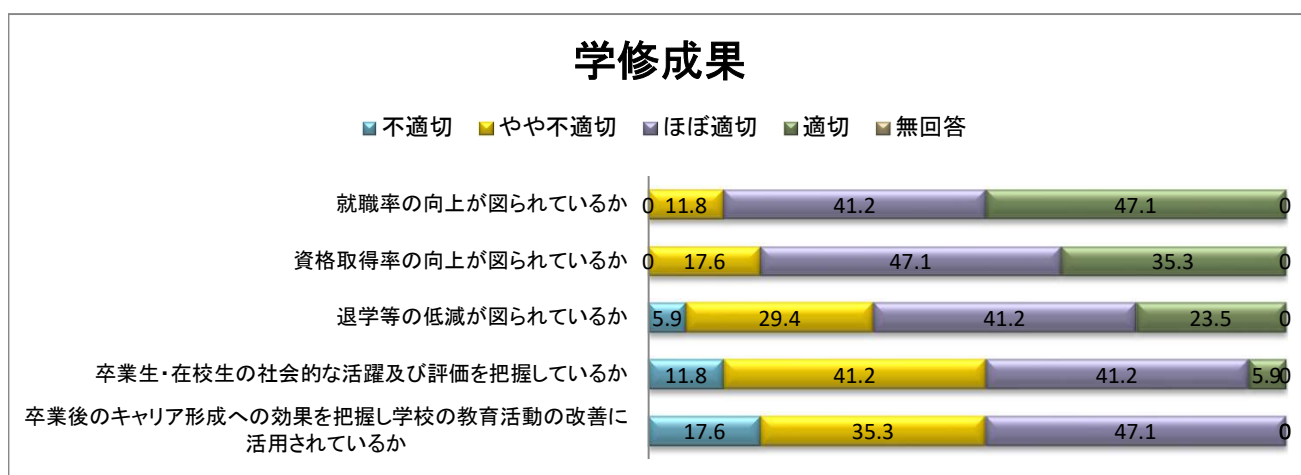


両学科ともに国家資格取得を目標としている。国家試験受験のためカリキュラムは目標に向けて編成されており基礎分野から実践的な理論、実技まで効率よく身につくように構成されている。

現在、学内の付属施術所で十分な実習を行っているため、外部の業界団体との連携はないがOBを中心としたセミナー等を実施し業界から求められる人材の育成を目標としている。実技科目には就労経験を持つ教員を配置しより実践的な対応が可能となっている。教員の授業に対しては定期的に教員間の評価を実施し指導力の向上を図っている。また、附属整骨院、鍼灸院で教員が患者の施術に当たることで、自己研鑽を励むこともできると考えている。

教職員からは「整骨院との連携が弱いため、対策として強化していく」との意見があった。

4. 学修成果

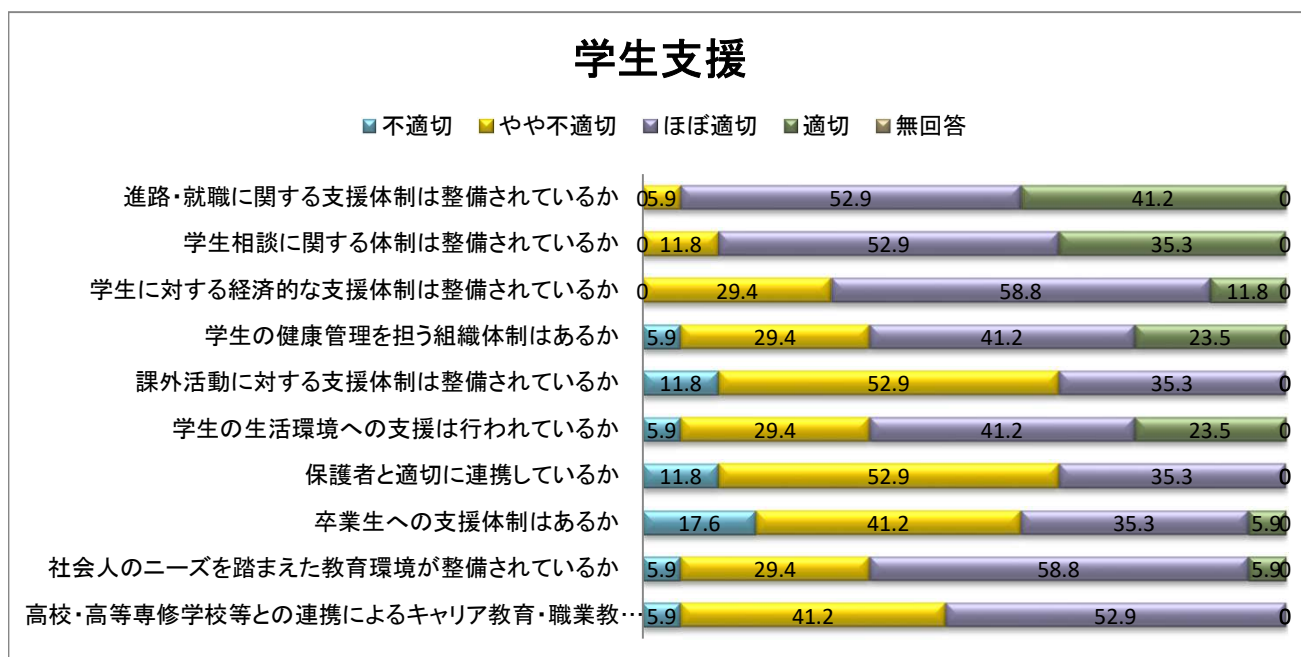


有資格者の求人状況は好調なため、就職は特に問題はないと考えているが、国家試験受験後に就職活動をする学生が多い。国家試験全員合格を目標としているため、本校独自の「伴走制度」「ベルトタイムレッスン」で、補習授業、勉強会を教員や助手が無償で行っている。資格取得率は例年高水準を維持している。

退学等の低減のため、あらかじめ学修内容や資格について説明しているが、進路変更を理由に退学する学生がいることが課題である。卒業生が開業する場合、任意で連絡をもらうこととしている。在校生が卒業生の整骨院・鍼灸院でアルバイトをすることもあり、卒業後のロールモデルの一例として参考となると考えている。卒業生の整骨院・鍼灸院から入学希望者の推薦も受け付けている。

教職員からは「退学率の低減のため、職業アイデンティティーを高めるセミナー開催の強化」との意見があった。

5. 学生支援



就職に関しては1年次から就職相談会に参加させ、求められる人材を意識させている。

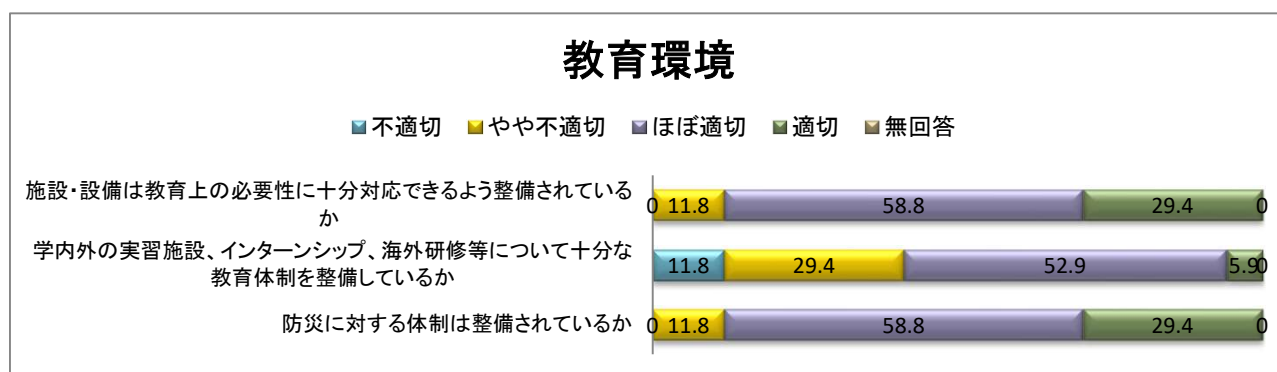
学生相談に関しては学生相談室を設け、随時教職員が対応しており、生活面も含め保護者と連携し資格取得をサポートしている。欠席の継続や成績不振等は、学生・保護者・教員の三者面談を行い、対応を協議している。

経済的な支援体制に関しては、日本政策金融公庫等の公的制度を活用する他、提携した金融機関の教育ローンを紹介している。また納入期限内に学費が納入できない場合は、学費延納願を提出し納付計画を示すことで、校長が承認のうえ延納することができる。令和6年度に学納金等減免規定を改正し、新たに学校独自の授業料減免制度を設けた。

健康管理に関しては、毎年5月に定期健康診断を校内で実施している。日常的な体調不良に関しては、保健室があり、休むことは可能である。また校医は校長のため常駐しており、AEDは1号館事務室および3号館講師室に設置している。

教職員からは、学校としての課外活動に対する支援について、「課外活動に対する支援はない。対策として、支持していく」、卒業生の支援体制について「年1回でもOB会を主催し、情報交換などを行う」という意見があった。

6. 教育環境

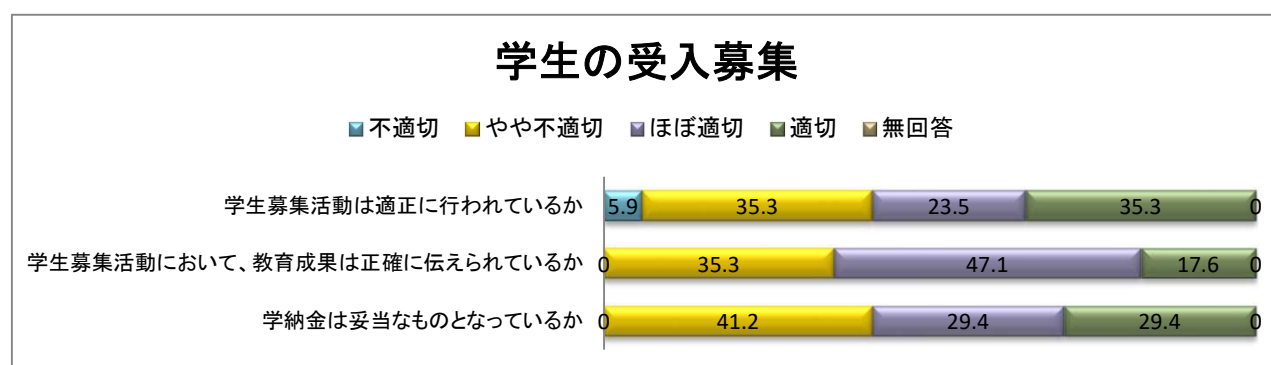


学内の施設、設備は設置基準や関係法令を基に適切に整備され、不具合があれば、定期的にメンテナンスを行い、学習環境の維持に努めている。

学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等については、学内に附属整骨院、鍼灸院を整備しているが、現在インターンシップ、海外研修等の必要性はないと考えている。

保守点検などは法令に基づき実施し、防災体制は整っている。また、年1回の避難訓練を実施し、学生には防災教育を行い、教職員は緊急時の避難誘導方法等を再確認している。教職員からは「学生募集につながる整備や破損している骨模型の破損の激しいものからの入れ替え」の意見があった。

7. 学生の受入募集

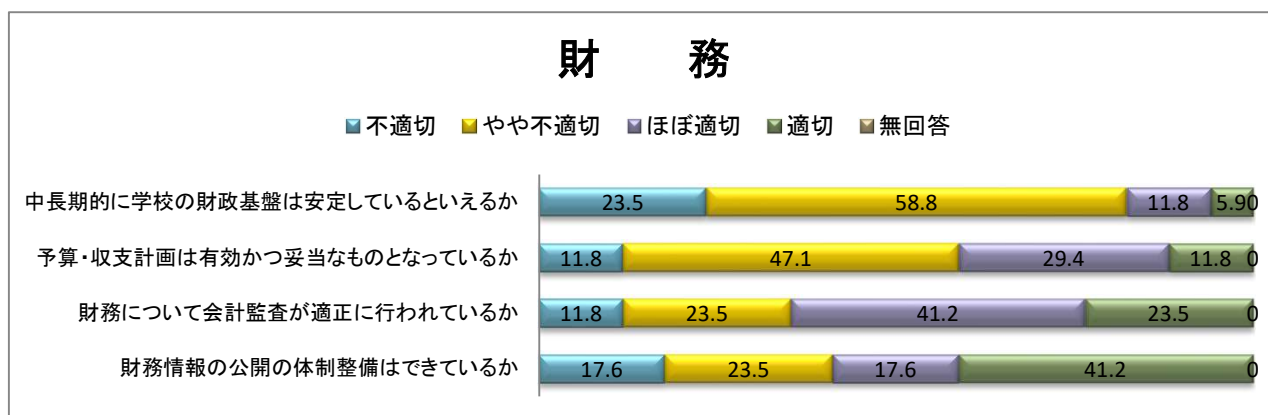


学生募集は適正に行われている。募集要項、学校案内が完成次第、近隣の学校、整骨院・鍼灸院、学生の母校、卒業生の経営する整骨院・鍼灸院等を訪問し、推薦を募っている。高校での進路ガイダンス等への参加の際には、学校、仕事内容、卒業後の進路等の説明を行い、加えて模擬授業を行うこともあり、オープンキャンパスへの参加者の増加となるように努めている。オープンキャンパスは通常土曜日に行っているが、希望者の状況に応じて平日に行う等、臨機応変な対応を心がけている。志願者からの個別相談は随時受け付け、入試選考方法は、学生の状況に応じ、推薦入試（指定校・学校長・校友）、AO入試、社会人入試、一般入試である。

国家試験合格実績、就職状況等については、口頭による説明だけでなく、学校案内やHP上でも正確に伝えている。

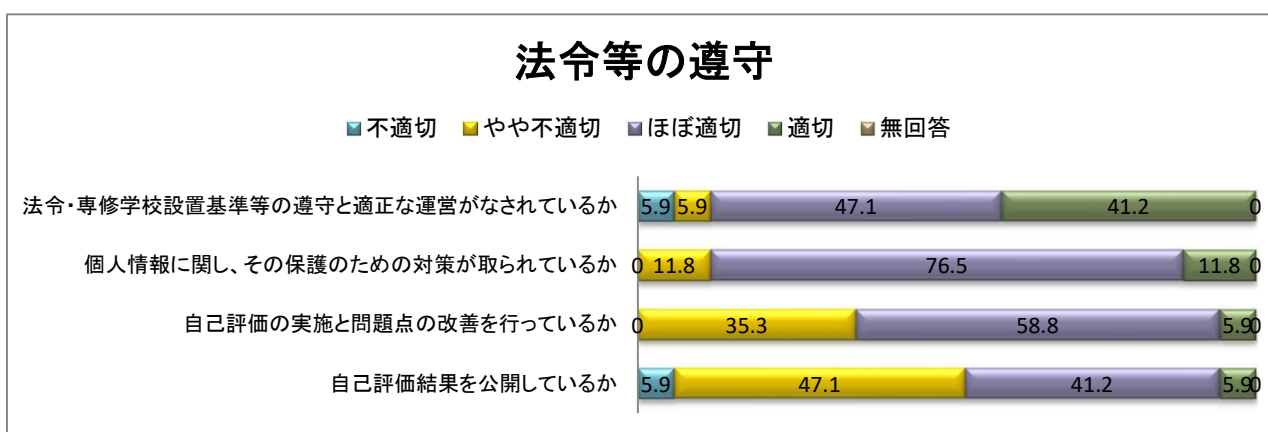
学納金については、近隣の同分野の学費の状況を参考に決定し妥当であるが、教職員から「実習費がない分、入学金や授業料を見直す」「値上げが新生の減少に繋がる可能性があるため、できるだけ低く抑える」等の意見もあった。令和6年度に学納金等減免規定を改正し、新たに学校独自の授業料減免制度を設け、オープンキャンパスや募集要項で明示している。

8. 財務



財務について会計監査が適切に実施され財務情報はHP上で公開している。

9. 法令等の遵守



法令、専修学校設置基準等は遵守し適正に運営している。指摘事項があった場合は適切に是正措置を行っている。

個人情報に関しては、「個人情報保護方針」をHP上に公開し、その内容通りの運用を行っている。個人情報の管理に関する規程を作成し、東京事務所に備え付けている。

学校自己評価については、年度末に教職員にアンケートを実施し、結果をHPに公開している。また、卒業生、保護者から学校評価委員を選出し、アンケート結果を基に問題点の改善を図っている。令和7年度以降についても同様に実施する予定である。

10. 法令等の遵守

社会貢献・地域貢献

■ 不適切 ■ やや不適切 ■ ほぼ適切 ■ 適切 ■ 無回答



実習施設として附属整骨院、鍼灸院を校内に設置し、地域の方だけでなく一般の方も対象に医療を提供している。

現在、学生のボランティア活動は奨励・支援していない。

以前実施していた中学生の職業体験授業・公開講座は現在は行っていない。

教職員からは「学生数が減少しているため、あらゆる手段で増やしていくことが喫緊の課題」との意見があった。